

平成 28 年度 研究所奨学論文

応募研究所	政治経済 研究所
論文・作品 テーマ	政権交代時における候補者増加の影響
フリガナ	タニグチタツヤ
氏 名 (代表者)	谷口達也 (共同執筆の場合は上記者が代表者となる。代表者他 0名)
所 属	※研究科・専攻または、学部・学科
	政経学部法律政治学科
	4年 学生番号: 33164

— 目次 —

No.		※共同執筆の場合のみ記入
1.	はじめに	(担当:)
2.	先行研究	(担当:)
3.	仮説の提示	(担当:)
4.	データ	(担当:)
5.	仮説 1 の検証	(担当:)
6.	仮説 2 の検証	(担当:)
7.	結語	(担当:)
8.		(担当:)
9.		(担当:)
10.		(担当:)

応募期日:平成 28 年 10 月 28 日(金) 23:00 必着【厳守】

1. はじめに

政権交代という政治現象は、それまでの与党が政権の座を降り、代わりに最も有力な野党がその座に着くというだけの、そんな単純な現象なのだろうか。確かに政権交代が起こった以上、そしてそれが有権者の投票によって起こされたものである以上は、与党に対抗する有力な野党への投票の移動があったと見るのは、疑いようのないことであろう。

しかしながら、本論文においては別視点からの考察を行うことを意図している。還元して言ってしまうと、与党が得票を減らした理由として、与党に代替する形で有力な野党への支持の上昇があったという要因の他にも、その選挙に関わる別の事情が要因として働いたのではないかと、という予想から出発することになる。始めに述べておくと本論文の目的は政権交代そのものを起こした要因を見つけることではないが、政権交代という最重要の政治現象に付随する様々な変化について考察を巡らせることを目指している。本論文では、政権交代時における与党に対する批判票の行方について考察したい。

分析対象としたのは現行の小選挙区比例代表並立制が採用されて以来の初めて政権交代が起こった 2009 年における総選挙であり、小選挙区をその対象とする。また、各選挙区においてそれまで与党であった自民党の候補者が軒並み得票を減らした要因として、与党に対する批判票の受け皿としての、2005 年から 2009 年それぞれの総選挙の間に増加した立候補者の人数について検討する。

分析手法としては計量分析を用い、重回帰分析を行った。分析の結果としては、各選挙区で見られた候補者数の増加は、与党から出馬した候補者たちの得票を減らしたことが確認された。

2. 先行研究

本論文の主題に沿って、政権交代に関連する先行研究を以下に挙げる。主としては、2009 年における政権交代に関わる論文である。

2009 年に起こった政権交代をそれより前に示唆した論文として、Reed (2007) が挙げられる。Reed は自民党に対抗する政党としての民主党の存在を挙げ、民主党の候補者たちの得票が自民党の候補者たちのそれに迫ってきていること指摘し、将来の民主党による政権交代の可能性に言及した。

また、2009 年の政権交代を分析対象とした論文の一つとして、谷口 (2010) がある。谷口は 2009 年に起きた政権交代の要因を、長期的背景として自民党の衰退に、短期的背景として民主党の成長に見出して論じている。この論文では、民主党内の政治家たちの政策的なばらつきが、かえって政策的多様性としてポジティブに働き、多様な有権者から票を得たという可能性を指摘している。

谷口 (2010) と同様の趣旨の論文として、山田 (2010) も挙げたい。山田は 2009 年の政権交代の要因として、有権者たちの民主党への期待が働いた結果だとしている。

2009 年と 2012 年の双方の政権交代を分析対象とした論文として、飯田 (2013) がある。飯田は有権者のリスクに対する態度に焦点を当て、政権交代が及ぼす様々な政策変化というリスクに受容的な有権者の存在が政権交代を起こすと結論づけている。

以上が、本論文の主題に関連する先行研究である。

3. 仮説の提示

前節に挙げた先行研究を踏まえた上で、本節においては独自に理論的検討を行い、それを検証するための仮説を提示したい。

政権交代時の選挙において、与党候補者は前回の選挙に比べて得票を減らすと考えるのが当然であるが、その多寡を決める要因として各選挙区で出馬した候補者の人数の変化を考えたい。

政権交代時の選挙で、新たに出馬した候補者の存在は、それまでの選挙での場合より投票先としての多くの選択肢を有権者に与え、与党候補者が得る筈だった得票を失わせる要因になるだろう。

例えば 2009 年の総選挙では民主党が政権を獲得し、前回の総選挙で自民党へ投票し

た多くの有権者が投票先を変えて民主党に投票したと考えられる。だが、この政権交代をもたらした総選挙においても、自民党から民主党へ投票先を変えることに抵抗感を持つ有権者の存在が少なからずあったと考えられ、このとき自民党でも民主党でもない別の候補者の存在があれば、自民党から投票を移すつもりがなかった有権者がその候補者に投票を移し、結果として自民党から得票を奪う作用をもたらすだろう。

この政権交代時における批判票の流れのメカニズムを検証する前提として 2009 年の総選挙を分析対象とし、以下の仮説 1 を提示したい。

仮説 1

2009 年の衆議院議員総選挙において、選挙区で候補者数が増加するほど、与党候補者はより多くの得票を失った。

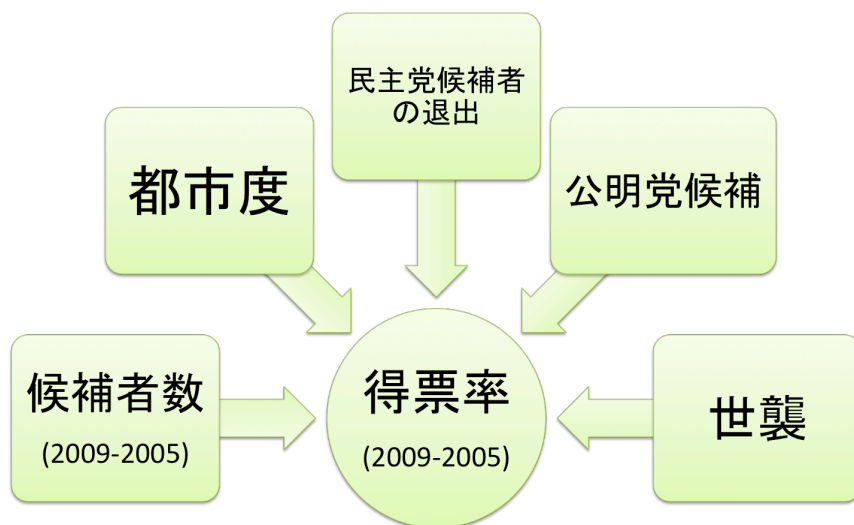
加えて、そのメカニズムがより顕著に見られると予想される場合として、都会の選挙区を指摘したい。なぜなら一般的に都会の方が浮動票は多いことが指摘されており、政権交代という流れがある中での選挙では、与党候補者がその前の選挙で獲得していたであろう浮動票が別の候補者に移ることにより、候補者の増加がより影響得票を減らす影響を持ったであろうという予想からである。これに関して新たに仮説 2 を提示する。

仮説 2

2009 年の衆議院議員総選挙において、その選挙区が都会であるほど、候補者数が増加すると与党候補者はより多くの得票を失った。

また、図 1 は仮説を検証する上での分析モデルである。分析モデル中の変数については、次節で具体的に説明する。

図 1 分析モデル



4. データ

仮説検証を行う前に、その前提となるデータについて説明する。本論文における分析では小選挙区での選挙データを使用し、比例代表のデータは考慮に入れないこととする。また本論文の特色としては、2009年と2005年における総選挙での数量データ¹の「差」を表す変数を使用する。

本論文の分析モデルにおける「得票率」は、2009年の総選挙が行われるまで与党であった自民党及び公明党のどちらかに所属する候補者で、かつ2009年と2005年の両方の総選挙に出馬した候補者のみを対象としたものである。そして「得票率」の変数は、2009年と2005年にそれぞれの年度における候補者たちの得票率を、各選挙区を単位としてその差を算出したものである。また同様の手順で、本論文における「候補者数」の変数も算出した。以降は断りのない限り、「得票率」及び「候補者数」は2009年と2005年の差を取った変数を意味する。

統制変数として、他に4つの変数を分析モデルに含める。「都市度」²は各選挙区がどの程度都会であるかを表す指標であり、百分率(%)で表示する。「民主党候補者の退出」

という変数を含める理由としては、2005 年においては出馬した民主党の候補者が、2009 年の選挙においては出馬していない事例が多々見受けられることが理由である。算出方法は「得票率」と「候補者数」の二変数と同じく、2009 年と 2005 年に各選挙区で出馬した民主党候補者の人数の差であり（各選挙区から一名だけを選出するという小選挙区制から、出馬した民主党候補者の人数の上限は当然のように一名である）、またそうして算出した変数に-1 を掛けて符号を逆にした。これは分析結果を解釈する上で便宜的に、民主党の候補者がある選挙区から「退出したこと」を正の符号として表すためである。「公明党候補者」の変数は分析対象となる与党候補者を自民党所属か公明党所属かを分類する二値変数であり、公明党が創価学会から事実上の後援を受けていることなどから、自民党候補者より組織票を多く持っているという事情を考慮し分析モデルに含めた。「世襲」の変数は分析対象となる候補者が世襲であるかどうかを示す二値変数であり、一般に世襲政治家はその親である政治家から選挙地盤を受け継いでいる場合があることが理由である。

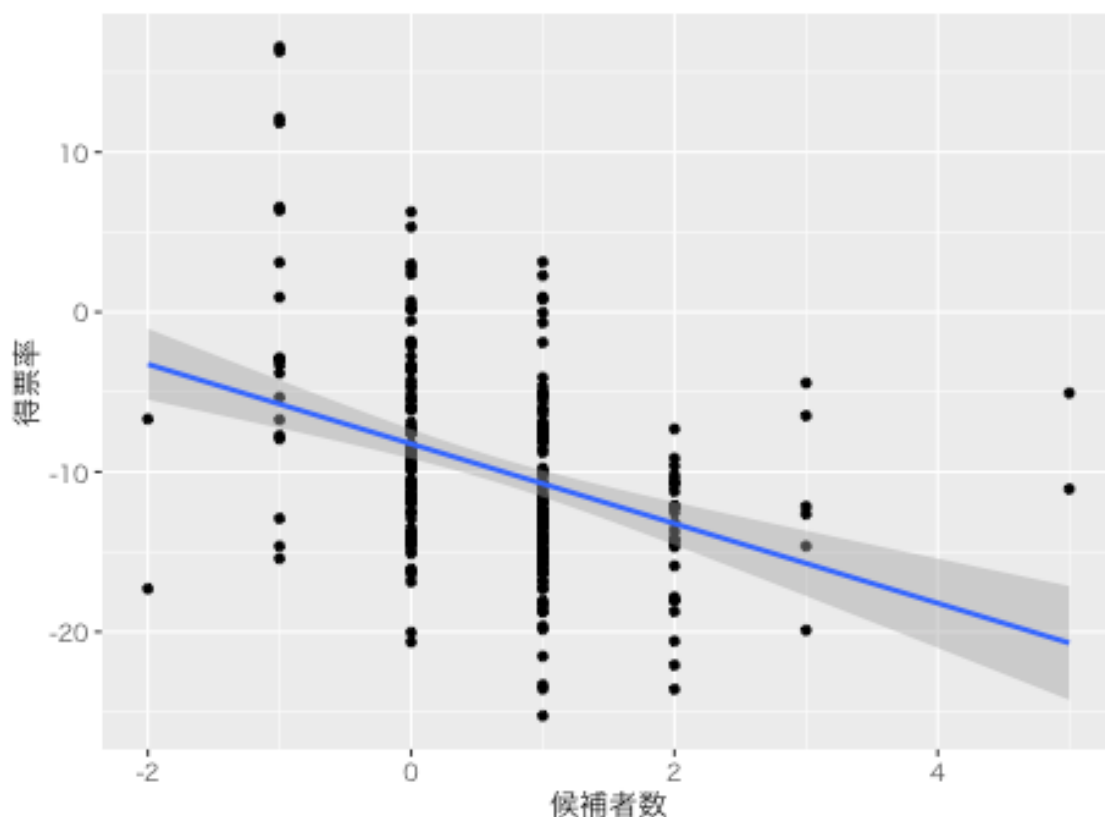
それぞれの変数の記述統計は表 1 に示されている。また、図 2 は本論文における主要な変数である「得票率」と「候補者数」の共変関係を確認するための散布図と回帰直線である。二変数間の相関係数は約-0.37 であり、図 2 からは候補者数の増加が与党候補者の得票率の低下に結びついていることが見て取れる。

表 1 記述統計

	平均値	標準偏差	最小値	最大値
得票率(2009-2005)	-9.80	6.67	-25.25	16.57
候補者数(2009-2005)	0.62	0.99	-2	5
都市度	63.59	29.53	8.00	100.00
民主党候補者の退出	0.05	0.26	-1	1
公明党候補者	0.02	0.15	0	1
世襲	0.30	0.46	0	1

(n=246)

図 2 散布図と回帰直線



5. 仮説 1 の検証

仮説 1 である「政権交代時の選挙で、選挙区で候補者数が増加するほど、与党候補者はより多くの得票を失う」を検証するに当たって、重回帰分析によって検証を行った。以下の表 2 はその分析結果を表している。以下、分析結果の解釈を記す。

まず「候補者数」の係数は約-2.58 であり、これは立候補者の人数が一人増加する毎に与党候補者の得票率は 2.58 パーcentageポイントだけ下がることを意味しており、P 値が 0 であることから統計的に有意である。このことから、本論文にける仮説 1 は支持されることが確認された。

また他の変数も「都市度」、「民主党候補者の退出」が 1%水準で有意であり、残りの「公明党候補者」と「世襲」は 5%水準で有意である。

表 2 重回帰分析の結果

	係数	標準誤差	t 値	p 値
候補者数(2009-2005)	-2.581***	0.411	-6.278	0.000
都市度(%)	-0.062***	0.014	-4.533	0.000
民主党候補者の退出	5.803***	1.506	3.854	0.000
公明党候補者	4.832**	2.426	1.992	0.047
世襲	-1.693**	0.826	-2.051	0.041
定数項	-4.136***	1.004	-4.120	0.000
prob > F	0.000			
補正 R ²	0.261			

有意水準 : ***p< .01 **p< .05 *p< .1

6. 仮説 2 の検証

i. 交互作用項の導入

仮説 2 として提示した「政権交代時の選挙で、その選挙区が都会であるほど、候補者数が増加すると与党候補者はより多くの得票を失う」を検証するに当たって、前節で用いた重回帰分析に加えて、「交互作用項」という変数を新たに導入する。交互作用項は分析モデル中の二つの変数を掛け合わせたものであり、「ある独立変数の従属変数への影響が、別の独立変数の状態によるという仮説」³を説明するためのものである。つまり、独立変数 x_1 が従属変数 y に影響を及ぼすとして、その影響の大きさは別の独立変数 x_2 が取る値によって左右される、ということを説明する意図を持って使用されるのである。以下の表 3 は交互作用項を含めて重回帰分析を行った結果である。

この分析において重要なのは、交互作用項として新たに用意された変数の統計的有意性である。交互作用項を用いた分析を行う前提として、その変数が統計的に有意である

ことが求められる。本節の分析における交互作用項である「候補者数×都市度」の P 値は 0 であり、統計的に有意であることが確認された。次に、その分析結果を解釈する。

表 3 交互作用項を含めた重回帰分析の結果

	係数	標準誤差	t 値	p 値
候補者数(2009-2005)	-5.469***	0.989	-5.529	0.000
都市度(%)	-0.085***	0.015	-5.580	0.000
候補者数×都市度	0.041***	0.013	3.198	0.000
民主党候補者の退出	6.095***	1.480	4.117	0.000
公明党候補者	4.090*	2.392	1.710	0.088
世襲	-1.520*	0.812	-1.872	0.062
定数項	-2.896***	1.059	-2.736	0.007
prpb > F	0.000			
補正 R ²	0.289			

有意水準 : ***p< .01 **p< .05 *p< .1

ii. 分析結果の解釈

交互作用項を解釈する上で、表 1 と表 3 を元に算出した二つの回帰式を考える。それらは都会の選挙区と田舎の選挙区に二分した場合である。選挙区が都会であるとは、都市度=平均値+標準偏差の場合であり、田舎であることは都市度=平均値-標準偏差の場合である。それぞれの都市度の数値を、得票率=-5.469 候補者数+0.041 候補者数×都市度の式に代入して得られた結果が以下である。

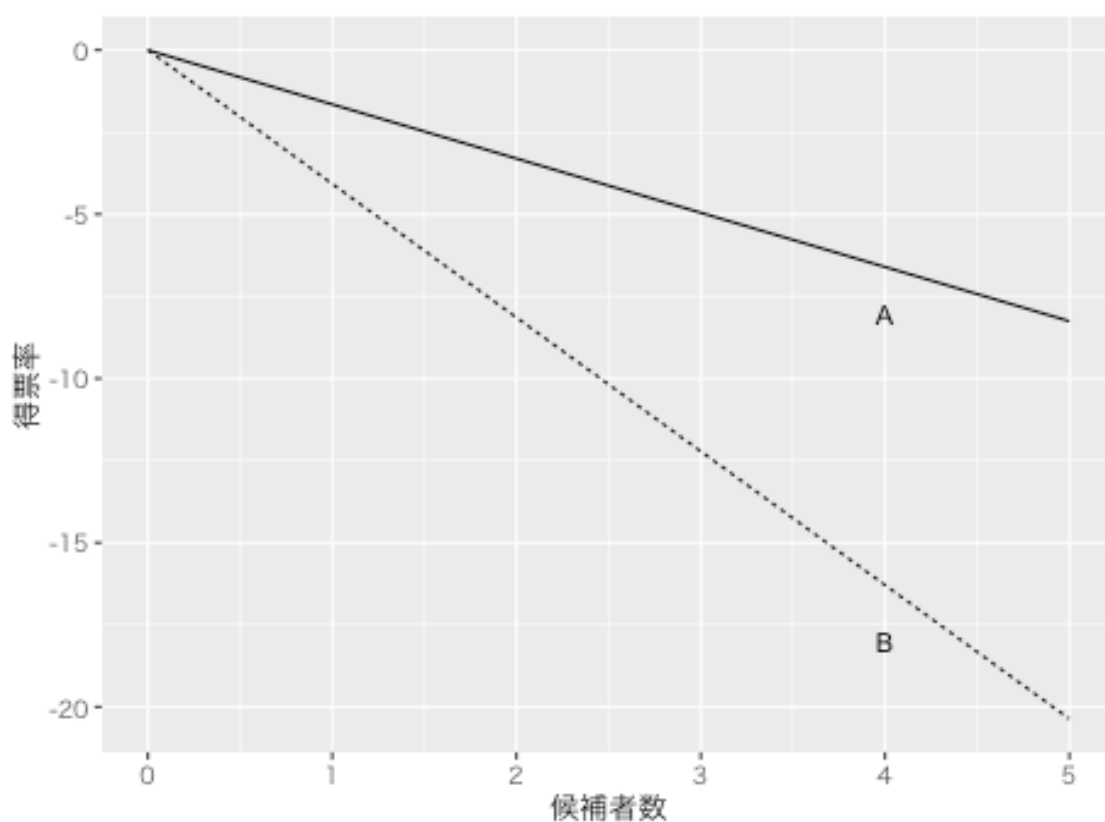
A: 得票率=-1.65 候補者数

B: 得票率=-4.07 候補者数

図 3 はそれぞれの回帰式を視覚的に表したものである。点線が回帰式 B であり、そう一方の普通の線の方が回帰式 A である。

A と B それぞれの回帰式は「得票率」と「候補者数」の関係を表している。回帰式 A における「候補者数」の係数の絶対値は回帰式 B のそれより小さいことから、都会において候補者の人数が増加することより、田舎において候補者の人数が増加することの方が従属変数への影響力は大きいことが理解される。これは、仮説 2 において予想された分析結果とは逆である。

図 3 回帰式 A と B



なぜ、仮説 2 で想定していた内容とは逆の分析結果となったのだろうか。仮説 2 を提示する上で根拠となった理由は、一般的に都会は浮動票が多いといわれていることから、また政権交代時にはその浮動票の性質から、与党候補者から野党候補者へと投票を移す傾向が見られると考えたからである。

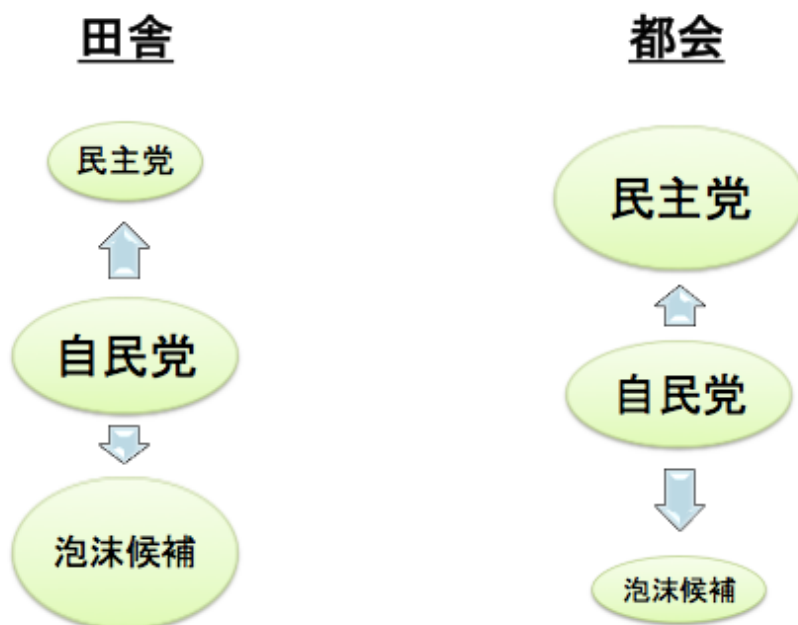
しかしながら、これまでの分析結果を踏まえた上で、日本の選挙区の特徴をもう一つ考慮に入れる必要がある。それは、選挙区における「党派性」である。2009 年の総選

挙の結果として政権を失ったそれまでの与党である自民党は、農村部での支持が特に強いことが知られている。その農村部である田舎の選挙区では、2009 年という政権交代の流れがある中で、その党派性ゆえに有権者たちは民主党へ投票を移すことを躊躇い、そうかと言って自民党に忠実に投票し続けることにも蟠りを抱えた有権者が、自民党でも民主党でもない、第三の選択肢を選ぶ傾向があったと想像される。

本論文において 2009 年と 2005 年の候補者数の変化を変数として考えたが、2009 年になって新たに現れたという候補者の実像は、ほぼ毎回の選挙で候補者を擁立してきた自民党や民主党や共産党などではない、無所属の泡沫候補である場合がほとんどであると考えられる。党派性の強い田舎においては、与党であった自民党・公明党に対する批判票は、第三の選択肢としての泡沫候補へと流れたという傾向が顕著に見られたのが、本節の分析結果が得られた理由であると考えられる。

以上の検討を視覚化すると、図 4 のようになる。

図 4 2009 年総選挙における投票の流れ



7. 結語

本論文において提示した仮説 1「2009 年の衆議院議員総選挙において、選挙区で候補者数が増加するほど、与党候補者はより多くの得票を失った」は統計的に有意な結果を得て、検証された。しかし、仮説 2 として提示した「2009 年の衆議院議員総選挙において、その選挙区が都会であるほど、候補者数が増加すると与党候補者はより多くの得票を失った」は予想とは逆に都会であるより田舎の方が候補者数が増えることの影響が大きいことが示された。前節では仮説 2 として提示した予想と逆の分析結果を得た理由について検討した。

本論文の課題としては、重回帰分析を行った結果の補正済み決定係数の低さが挙げられ、他に従属変数に影響を及ぼしていると考えられる一連のコントロール変数を加えることによってそれを上昇させることだろう。

<注>

1. 本論文の分析で使用した 2009 年と 2005 年の衆議院議員総選挙のデータは、拓殖大学の浅野正彦氏から頂いた。
2. 本論文の分析で使用した各選挙区の「都市度」のデータは、Harvard University の Daniel M. Smith 氏から頂いた。
3. 「計量政治分析」(飯田健著) p47 から引用。

<参考文献>

1. 浅野正彦・矢内勇生著「Stata による計量政治学」オーム社、2013
2. 飯田健「計量政治分析」共立出版、2013
3. 飯田健「リスク受容的有権者がもたらす政治的帰結」『選挙研究』29 巻 2 号 (2013)

p48-59

4. 飯田健・山田真裕編著「投票行動研究のフロンティア」おうふう、2009
5. 河野勝著「制度」東京大学出版会、2002
6. 小林良彰著「選挙・投票行動」東京大学出版会、2000
7. 田中愛治・河野勝・日野愛郎・飯田健・読売新聞世論調査部「2009年、なぜ政権交代だったのかー読売・早稲田の共同調査で読みとく日本政治の転換」勁草書房、2009
8. 谷口尚子著「2009年政権交代の長期的・短期的背景」『選挙研究』26巻2号(2010): p15-27
9. 山田真裕「2009年総選挙における政権交代とスウィング・ヴォーティング」『選挙研究』26巻2号(2010): p5-14
10. Steven R. Reed 「Duverge' s Law is Working in Japan」『選挙研究』22号(2007): p96-106

Appendix

本論文の分析で使用した変数は次の通りである。

voteshare : 与党候補者の得票率の増減 (2009-2005)

nocand : 候補者数の増減 (2009-2005)

dpj : 民主党候補者の増減 (2009-2005)

koumei_dammy : 公明党候補者

jiban : 地盤世襲

did : 都市度